

## 芽室町地域脱炭素戦略策定調査業務委託事業者選定結果及び講評

国は、2020年10月に「カーボンニュートラル」を宣言し、2021年4月には新たに「温室効果ガス排出量を2030年までに2013年比46%削減、2050年までに温室効果ガス排出量ゼロ」の目標を掲げている。

本町においても、2050年までの温室効果ガス排出量ゼロを目指した取り組みを進めていくため、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定を行う。計画策定にあたっては、地域脱炭素の状況などが必要であることから、地域が持つ脱炭素のポテンシャルや今後の方向性などを調査する必要がある。

当該業務は、温室効果ガス量の調査・推計をはじめ、将来の脱炭素シナリオを作成するなど、専門性が高い業務であることから、公募型プロポーザルを実施した。

### 1 審査経過

学識経験者および行政関係者で構成する「芽室町地域脱炭素戦略策定調査業務委託プロポーザル審査委員会」（以下「審査委員会」という）を設置し、全2回の審査を行い、受託候補者および次点者を選定した。

#### (1) 第1回審査委員会（令和5年6月9日）

委員委嘱および委員長互選の後、芽室町地域脱炭素戦略策定調査業務委託公募型プロポーザル実施要領等を審査し、決定。

#### (2) プロポーザル公告（令和5年6月13日）

#### (3) 審査確認結果通知（令和5年6月23日）

#### (4) 第2回審査委員会（令和5年7月20日）

審査基準およびヒアリング審査の実施方法等について審議し、決定。

その後、提案書類、プレゼンテーション及びヒアリングを実施した。会社名・審査委員名は伏せ、提案事業者からの説明を受け、審査委員から質疑を行った。ヒアリング後に各委員による評価を行い、評価点の集計を行い、審査委員会での討議を経て受託候補者及び次点者を選定した。

## 2 審査結果および講評

### (1) 審査結果

項目	評点基準	配点	A	B	C	D	E	F
業務実施体制	本業務の目的や内容が適切に理解されているか	160	104	108	84	96	116	92
	経験や資格等を含めた人材、実施体制が業務遂行に適しているか							
	実現性および実効性のあるスケジュールになっているか							
芽室町地域脱炭素戦略策区禎業務提案書	業務の目的を理解し、本町の現状や課題を的確に把握し、基礎資料の収集及び分析の手法が適切に示されているか	320	192	216	200	216	240	168
	アンケート内容や分析手法が将来ビジョン・脱炭素シナリオ作成につながるものになっているか							
	本町の特性や関連計画を踏まえたCO2排出量将来推計として適切な検討手法が示されているか							
	将来ビジョン・脱炭素シナリオ作成について、具体的な調査・検討方法の提案はあるか							
	実現可能性の高い再生可能エネルギー導入目標とするための考え方、手法が示されているか							
	政策方針や重要施策構想の作成について、必要な取組や考え方の検討方法は適切か							
現時点で考える脱炭素シナリオ	現時点において考える本町の脱炭素シナリオに独自の工夫やアイデア、新しい視点からの提案はあるか	240	126	144	138	144	186	126
プレゼンテーション・ヒアリング	プレゼンテーションが平易な言葉を使用するなど分かりやすく、説得力があるか。質疑への応答は適切であるか。	80	44	48	52	42	66	44
総合計		800	466	516	474	498	608	430

受託候補者 帯広市西18条北1丁目17番地  
株式会社ズコーシャ  
代表取締役社長 高橋 宣之

次点者 札幌市北区北7条西1丁目2番地6  
パシフィックコンサルタンツ株式会社 北海道支社  
執行役員支社長 鈴木 剛

## (2) 講評

いずれの提案事業者においても、事業の目的を十分に理解し、各参加者のノウハウを生かした素晴らしい提案であった。

受託候補者に選定した株式会社ズコーシャの提案は、説明が最も分かりやすく、内容が理解しやすかった点が大きかった。また、提案された内容について、脱炭素シナリオは実現の可能性があるものであった。

その中で、将来的なビジョンとして本町が農業を基幹産業としている特性を生かし、農地土壌でのCO<sub>2</sub>吸収と見える化の提案が示された。堆肥、緑肥の施用により土壌炭素の貯留量が増加する事例をもとに、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）や地方独立行政法人北海道立総合研究機構（道総研）と事業者との関係性を生かし、本事業への連携した取組の可能性は興味深いものであった。

また、質疑応答の中で、様々な産業分野や幅広い世代の町民への理解、そうした方々への機運醸成に関する内容を問う質疑では、事業者内社員が持つ資格を生かし、ゼロカーボンに関するカードゲームを活用した取組の紹介があった。グループでカードゲームに取り組むことにより、知見がない方でも楽しみながらゼロカーボンへの理解ができる内容は、非常に良い提案であった。

総合的に見て、株式会社ズコーシャの提案は、それぞれの構成員のノウハウをチームとしてまとめた高い総合力を発揮した素晴らしい提案であった。

次点者であるパシフィックコンサルタンツ株式会社北海道支社は、これまでに自治体の計画づくりに携わった経験が豊富であり、資料等も非常に細かく分析されたものであった。また、他自治体で行っている先行事例等を紹介し、その可能性については期待できるものであった。

また、質疑において、昨今の災害に関連した非常時への備えに対し、災害時のみにとられず、日常で使える内容を災害時に生かす考えや、脱炭素に対する広域的な視点での考えについては、事業者独自の新地域電力子会社を持つ利点から、新電力による再エネの広域的融通や、十勝が持つ農業残さや木材などのポテンシャルを活用した事業化など、様々な可能性について説明があり、事業者としての能力を発揮した提案およびプレゼンテーションであった。

最後に、本プロポーザルに参加され、真摯に努力いただいた関係各位に心より感謝いたします。

芽室町地域脱炭素戦略策定調査業務委託プロポーザル審査委員会  
委員長 梅津 一孝

■審査委員会委員名簿

	役職	氏名	所属等
1	委員長	梅津 一孝	国立大学法人北海道国立大学機構 帯広畜産大学 名誉教授
2	委員	丹羽 忍	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 産業 技術環境研究本部エネルギー・環境・地質研究所 循環資源部循環システムグループ主査(循環シス テム)
3	委員	鈴木 啓明	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 産業 技術環境研究本部エネルギー・環境・地質研究所 環境保全部水環境保全グループ主査(気候変動)
4	委員	佐野 寿行	芽室町副町長
5	委員	石田 哲	芽室町政策推進課長
6	委員	我妻 修一	芽室町農林課長
7	委員	仲野 裕司	芽室町商工労政課長
8	委員	橋本 直樹	芽室町環境土木課長